

第1回 日本海における大規模地震に関する調査検討会 議事要旨

日時：平成25年1月8日（水）15：00～17：00

場所：中央合同庁舎2号館 低層棟1階 共用会議室3A・3B

1. 結果概要

- 本検討会の目指す成果として、既往の知見から断層モデル等を整理するとともに、未解明の部分について今後の調査研究の方向性をまとめることで共通認識が得られた。
- 本検討会では、最大クラスの津波を検討するのではなく、複数の道府県に広域的に影響を及ぼしうる津波を中心に、その発生要因となる地震の断層モデル等について、既存の研究成果等を整理する。
- その結果を活用し、各道府県において、遠方から襲来する津波と各道府県の近傍で発生する津波等を比較考量した上で、最大クラスの津波を設定することになる。
- 第2回検討会において、委員から海底活断層調査や津波堆積物調査について既往の調査研究成果等を紹介頂くこととなった。

2. 主な意見等

(1) 設立趣旨や検討の流れ等について

- 海底活断層については、大陸棚斜面の大部分で基本的な地質構造が分かっており、その情報から断層モデルを検討することは可能である。
- 津波堆積物調査のように未解明の部分が残される場合も考えられ、断層モデルの同定までたどりつけないものもある。

(2) 既往の調査研究成果等やそれを踏まえた今後の検討課題について

- 過去に日本海側で発生し、津波の要因となった地震のレビューも必要である。
- 自治体による独自検討では、他の自治体にも影響を及ぼすような過大な地震の規模とする傾向があり、自治体間で整合がとれなくなる場合もあることから、最大規模をどうするかが検討課題である。
- 複数の領域が連動するか等未解明の部分が多数あるとは思うが、既存の断層モデルに最近の新たな知見をどの程度まで織り込んでいけるかが検討課題である。

(3) その他（津波防災対策を検討する上での留意点等）

- 日本海側は、断層の傾斜角が急であるため、海底の地殻変動量が大きくなり、同規模の地震であっても津波高さが太平洋側の2倍になる場合がある。
- 火山噴火に伴う海底地すべりが発生要因と考えられている寛保年間の津波（1741年）もあり、地震だけが津波の発生要因ではないことに留意する必要がある。
- 遠方で発生する最大クラスの津波よりも、規模は小さいが陸域の近くで発生した津波の方が、到達時間が短く、大きな被害となる恐れがあることに留意する必要がある。
- 既にひずみが解放されている領域について、地震の発生確率が低いからといって検討の必要性は薄れるものでなく、「想定外をなくす」ためにも検討対象とすることが重要である。

以上